

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(いわて県民計画等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県 の 施 策 等	計画等の名称	担当課
1	Ⅲ 教育 18 地域に貢献する人材を育てます ② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	いわて県民計画(2019～2028) 第2期アクションプラン	学校教育室
2	Ⅲ 教育 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます ② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	いわて県民計画(2019～2028) 第2期アクションプラン	学事振興課
3	Ⅳ 居住環境・コミュニティ 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します ① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	いわて県民計画(2019～2028) 第2期アクションプラン	定住推進・雇用労働室
4	Ⅵ 仕事・収入 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくれます ① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	いわて県民計画(2019～2028) 第2期アクションプラン	定住推進・雇用労働室

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No.	目 標	単 位	目 標 値			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	50	52	54	55
2	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	200	300	400	500
3	U・Iターン就職者数(累計)	人	1,000	2,000	3,000	4,000
4	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	35	40	45	50

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	県民の地域企業等への理解や関心を高める取組を支援すること
2	県内企業と大学生等との交流機会やマッチング機会の創出等により、地元定着意識を醸成し県内就業を支援すること
3	U・Iターンフェアの開催やホームページ等を通じて、県内企業の情報を移住希望者等に提供し、U・Iターンを促進すること
4	求職者の求職活動への支援を行うこと

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針

《経営理念》

(公財)ふるさといわて定住財団は、平成24年4月1日から公益財団法人として運営している。

当財団の目的は、定款第3条において、地域の雇用環境の整備、改善等を推進することにより、魅力ある地域社会を創出し、もって地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することとしている。

また、運営の基盤となる自主事業の財源については、原則、基本財産運用収入等の運用財産によって支弁することとしている。

《令和7年度基本方針》

1 県内経済を持続的に発展させていくうえで、企業活動を支える人材を県内外から確保していくことが急務となっていることから、県内企業、関係行政機関・団体及び教育機関との連携を一層強めながら、若年者等の県内企業の認知度を高める取組みや、いわて就職マッチングフェアや岩手県U・Iターンフェアなどで情報提供・就職支援事業を充実・強化していく。

2 財団の諸事業の積極的な展開を支えるため、資産運用規程に基づく適切な資産運用により、中長期的に安定的な財源を確保しつつ、経費縮減と業務の効率化に不断に努めるほか、公益財団法人として関係法令や基準に則った適切な法人運営に努める。

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

1 有効求人倍率の変動

県内有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年12月には1.04倍まで低下し、令和5年1月には、1.32倍と持ち直したものの、令和7年1月には1.18倍となり、県内の雇用情勢は、減速傾向がみられる。引き続き物価上昇等の影響に注意する必要がある。

なお、令和6年の月平均の新規求人倍率は1.81倍と令和5年より0.01ポイント減少し、1963年の統計開始以来最高となった令和4年の1.99倍を0.18ポイント下回っている。

2 学生等の就職活動の変化

学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査(内閣府 令和3年度委託調査事業)によれば、就活ルールよりも前に採用面接が実施されたと回答した者の割合が97%となるなど、就職活動の早期化・長期化が進んでいる。

また、Job総研23年卒就職実態調査によれば、就活オンライン化の賛否で賛成派が90.8%に達するなど、新型コロナウイルス感染症の感染防止の影響でオンライン化が進んだことにより、就活サイトなどのSNS利用の割合が高まっている。

一方、県内では、全国的な人出不足により首都圏等の県内企業からの大学生に対する採用活動が活発化したことに伴い、令和6年3月卒の大学生の県内就職内定者の割合は39.1%(前年度41.0%)、令和6年3月卒の高校生は71.5%(前年度73.6%)となり、地元を志向する学生等の割合は前年度より減少している。

3 債券評価額の下落傾向

日銀が、令和7年1月24日に「経済・物価情勢の展望」(日銀レポート)で、適切に金融政策を運営していくものとし、政策金利を0.5%程度にすることを決め、今後も利上げを続ける方針を公表したが、金利上昇は債券評価額の下落に影響を及ぼすことから、必要な債券の入替に当たっては、その時点での金利と価格を注視しながら的確に対応する必要がある。

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区 分	外部環境要因	主 な 傾 向	対 応 策
機 会	高水準で推移する有効求人倍率	・企業採用活動の活発化 ・就職支援システムへの企業登録数(令和7年2月28日現在、1,247社、利用登録者4,473人)が順調に増加 ・就職活動交通費支援の支給件数が同等に推移	・年間を通じた対応職員の専任配置による財団ホームページの情報発信強化 ・就職支援システム登録促進のためのチラシ等での情報発信 ・学生への就職活動交通費等の案内チラシを大学等に送付
	学生等の就職活動の変化	・県内就職イベントの出展企業数は増加傾向 ・財団ホームページへのアクセス件数は前年度より減少	・親世代等の目線に訴える県内企業の情報発信(タブロイド版「イワテでシゴトする」の発行、いわて就職マッチングラジオの放送)
脅 威	学生等の就職活動の変化	・財団主催イベントへの学生参加者の減 ・就活・内定の早期化 ・県内企業の認知度が低い ・仙台圏へ多数の転出者 ・高校生の県内の大学や企業の情報不足	・年間を通じた対応職員の専任配置による財団ホームページの情報発信強化 ・学生への就職活動交通費等の案内チラシを大学等に送付 ・岩手県の全県移住フェアと連携したU・Iターンフェア(東京・仙台)の開催 ・進学を希望する高校生を対象とした「未来のワタシゴト探究会議」への対応
	債券評価額の下落傾向	・債券評価額の下落傾向 ・入替の際の売却損の発生 ・資産運用収入以外の資金確保が必要	・証券会社と連携したより有利となる適切な債券運用 ・就職活動支援事業資産の計画的な有効活用

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

1 安定的な自主財源

当財団の財政は、令和5年度決算ベースで、経常収益48,420千円のうち、基本財産運用益等債券運用収入が48,221千円と全体の約99%を占めるなど、他に依存しない自主財源で運営している。
引き続き運営に必要な債券運用収入を維持し、安定的な自主財源を確保していく必要がある。

2 蓄積されたノウハウ

就職支援システムには、正社員求人を持つ県内企業が1,247社(R7.2.28現在)、利用者が4,473人(R7.2.28現在)登録しており、県内企業登録数では、大手就職支援サイト始め県内同種サイトの中では上位となっている。また、いわて就職マッチングフェアは、参加企業が180社を超える県内最大のイベントとして定着するなど、法人の運営ノウハウが蓄積され効果的、効率的な運営となっている。

3 少人数の組織

令和5年4月1日から、求職者のさらなる就職活動を支援していくためには、ホームページなどの情報発信強化が必要なため、有期労働契約職員の就職支援コーディネーター1名を増員(R5～R7)し、業務執行理事である専務理事が事務局長を兼務し、正職員の事務局次長1名、正職員の就職支援コーディネーター2名、有期労働契約職員の就職支援コーディネーター2名の計6名の体制で業務を運営している。
また、令和5年10月から育児休業等を取得した職員の対応として、同年11月から有期労働契約職員の業務代替職員1名を採用している。

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区 分	内部環境要因	状況の説明	対 応 策
強 み	安定的な自主財源	・事業費の大半を自主財源で賄っていること	・安定した事業活動ができるための証券会社と連携したより有利となる適切な債券運用による安定的な資金確保 ・就職活動支援事業資産の計画的な有効活用
	蓄積されたノウハウ	・就職支援システムへの企業登録数1,247社、利用登録者4,473人 ・就職マッチングフェア参加企業数180社以上で県内最大規模であり、運営ノウハウにも強み	・財団ホームページの登録促進のための情報発信の強化 ・登録企業との連携によるU・Iターンフェアの効果的、効率的な運営
弱 み	少人数の組織	・職員長期休業等の適切な業務執行の確保が必要 ・組織パフォーマンスの向上が必要	・有期労働契約職員雇用1名(R7) ・計画的な業務ローテーションの実施による精通者の育成 ・育児休業取得職員の業務代替職員採用(R5～6)

5 中期経営目標

(1) 事業目標

〔所管部局が記入〕(県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備 考
1	高校生や大学生、保護者、教員の地域企業等への理解を深める機会を提供する	岩手県主催の「未来のワタシゴト探究会議」への当日の運営支援及びバス運行費用の負担	岩手県主催の「未来のワタシゴト探究会議」への当日の運営支援及びバス運行費用の負担	「未来のワタシゴト探究会議」の高校生参加者数500人	「未来のワタシゴト探究会議」の高校生参加者数500人	【令和6年度実績】 ・バス運行用費用の負担 令和7年度から当財団が主催者として開催するため、県がこれまで設定していた目標値と同様の高校生の参加者数500人とする。
2	いわて就職マッチングフェアの開催により、県内企業と求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数 就職者数109人以上	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数 就職者数65人以上	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数 就職者数52人以上	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数 就職者数52人以上	【令和5年度と令和6年度の実績】 採用実態アンケートの就職者数を参考として、令和7年度は、前年度(令和6年度実績56人)と前々年度(令和5年度実績47人)の平均である52人を目標値とする。 令和8年度以降も同様に算出予定
3	首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数 就職者数12人以上	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数 就職者数15人以上	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数 就職者数15人以上	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数 就職者数15人以上	令和5年度実績 採用実態アンケートの就職者数15人 ※岩手県U・Iターンフェアin仙台的開催は1月のため採用実態アンケートは令和7年4月に実施するため、前年度(令和5年度15人)及び前々年度(令和4年度15人)の平均である15人を目標値とする。 令和8年度以降も同様に算出予定
4	イベント開催を除く財団ホームページの活用、就職活動交通費支給、新聞発行、ラジオ放送など、財団の取組がきっかけになった就職者数の確保を支援する	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数 ・就職者数46人以上	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数 ・就職者数50人以上	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数 ・就職者数54人以上	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数 ・就職者数58人以上	令和4年度実績見込(2月末で整理) 採用実態アンケートの就職者数42人を参考として、令和5～8年度まで毎年度4人(10%程度)の増加を目標値とする。 【参考】 令和6年度実績 25人

No.	事業目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備 考
5	財団のホームページでの情報発信、就職イベントの開催など、財団の取組等を通じて、財団の認知度及び県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数 月平均 25,000件以上	サイト訪問件数 月平均34,000件以上	サイト訪問件数 月平均34,000件以上	サイト訪問件数 月平均34,000件以上	令和5年度実績見込(2月末で整理) サイト訪問件数月平均34,247件を参考にして、令和6年度～令和8年度までの目標値を月平均34,000件とする。 【参考】 令和5年度実績 34,621件 6年度実績(2月末で整理) 31,490件 【令和6年度のイベント以外の取組内容等】 ・就職支援情報の収集及び提供 登録企業数1,247社(2月末現在) 求職者利用登録者数4,473人(2月末現在) ・タブロイド版「イワテでシゴトする」の発行(8月、12月、3月) ・いわて就職マッチングラジオ番組の放送(平日の月曜日～金曜日)
6	県外求職者の県内企業への就職活動を支援する交通費及びインターンシップ参加に伴う宿泊費を支給し、就職活動を支援する	就職活動交通費等(仮称)の支援件数240件以上	就職活動交通費等支援の支援件数330件以上	就職活動交通費等支援の支援件数330件以上	就職活動交通費等支援の支援件数330件以上	令和6年度実績見込(2月末で整理) 交通費等支援件数は2月末時点で294件(交通費269件、宿泊費25件) 令和7年度以降の目標値は、令和6年度の実績を参考として、交通費支援件数は300件、宿泊費支援件数30件と見込み、令和5年度に設定した330件を目標値とする。 【参考】 令和5年度実績 351件

(2) 経営改善目標

〔法人が記入〕(次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備 考
1	安定した事業活動ができるよう適切な資産運用に努める	前年度実績以上の年間利息収入額の確保	前年度実績以上の年間利息収入額の確保	前年度実績以上の年間利息収入額の確保	前年度実績以上の年間利息収入額の確保	【令和6年度実績】 令和6年度の運用資産年間利息収入は51,392千円(売却、購入に伴う受取利息及び経過利息を考慮しない年度末時点での保有債券の利率で算定)で令和5年度の年間利息収入49,111千円から2,281千円増の利息収入額を確保したので、引き続き前年度以上の年間利息収入額の確保を目標とする。
2	組織パフォーマンスの維持、発展に努める	他の職員に計画的にローテーションしたことにより複数の職員が対応可能となった業務数6件	他の職員に計画的にローテーションしたことにより複数の職員が対応可能となった業務数2件	他の職員に計画的にローテーションしたことにより複数の職員が対応可能となった業務数2件	他の職員に計画的にローテーションしたことにより複数の職員が対応可能となった業務数2件	【令和6年度実績】 育休取得の職員がいたことから他職員に業務を分担し複数の職員が対応可能となった業務数6件(特定募集情報等提供事業者、財団ホームページの管理及び改修、岩手県への利用登録者情報の提供、県と合同回開催(東京イベント)の企画運営、会計システムの運用保守、財団ホームページでの情報発信)あった。 令和7年度以降は2件を目標値とする。

(注1) 目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

〔法人が記入〕

6 中期経営目標達成のための具体的な取組内容とスケジュール

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和7年度スケジュール	備 考
1	(事業目標) 高校生や大学生、保護者、教員の地域企業等への理解を深める機会を提供する	事務局長	財団職員	・進学を希望する高校生を対象とした「未来のワタシゴト探究会議」の開催 ・タブロイド版「イワテでシゴトする」の全高校生への配付	○「未来のワタシゴト探究会議」の開催(12月) ・会場:アイーナ(12/24) ○「イワテでシゴトする」の全高校生への配付 ・全高校生への配布(8月、12月)	
2	いわて就職マッチングフェアの開催により、県内企業と求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	事務局長	財団職員	・いわて就職マッチングフェアの開催 ・登録企業への就職者数アンケートの実施	○いわて就職マッチングフェア開催(4回) 内訳(アピオでの開催2回(12/6、2/14) アイーナでの開催2回(2日)(8/11・12、3/15・16)) ○登録企業への就職者数アンケートの実施(2月) ・マッチングフェアをきっかけとした就職者数の把握	
3	首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	事務局長	財団職員	・岩手県U・Iターンフェアの開催 ・岩手県U・Iターンフェアin仙台的開催 ・登録企業への就職者数アンケートの実施	○岩手県U・Iターンフェアの開催 内訳(首都圏での開催(8/30 東京交通会館)) 県の全県移住フェアと合同実施 仙台での開催(1/18 仙台国際センター)) ○登録企業への就職者数アンケートの実施(4月、2月) ・U・Iターンフェアをきっかけとした就職者数の把握	
4	イベント開催を除く財団ホームページの活用、就職活動交通費支給、新聞発行、ラジオ放送など、財団の取組がきっかけになった就職者数の確保を支援する	事務局長	財団職員	・イベント開催以外の取組強化 ・登録企業者への就職者数アンケートの実施	○イベント開催以外の取組強化 ・年間を通じた対応職員の専任配置による財団ホームページの情報発信(随時) ・財団ホームページの利用者登録促進のためのチラシ配布(随時) ○登録企業への就職者数アンケートの実施(2月) ・財団ホームページ、就職活動交通費支援、「イワテでシゴトする」発行、ラジオ放送等をきっかけとした就職者数の把握	

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和7年度スケジュール	備 考
5	財団のホームページでの情報発信、就職イベントの開催など、財団の取組等を通じて、財団の認知度及び県内企業の認知度を向上させる	事務局長	財団職員	・財団ホームページの情報発信強化 ・財団ホームページ利用者登録促進のための情報発信 ・就職者の親世代等の目線に訴える情報発信	○イベント結果等の公表(随時) ・イベントが終了した都度、参加者のコメント等を入れた報告書を掲載 ○企業情報の充実等(随時) ・ホームページの掲載情報更新の働きかけ ・企業が作成したPR動画のホームページアップへの働きかけ ○財団ホームページ利用者登録促進のための情報発信 ・利用機能「求職者と企業の情報交換、企業検索(アクセスランキング表示、レコメンド)」の周知ページの掲載 ・チラシの配布(随時)【再掲】 ○タブロイド版「イワテでシゴトする」の発行 ・8月、12月、3月に発行(岩手日報購読者及び県内全高校生(3月を除く)に配付) ○いわて就職マッチング・ラジオの放送 ・平日の月曜日から金曜日に、県内企業の企業情報、求人情報を年間を通して放送	
6	県外求職者の県内企業への就職活動を支援する交通費及びインターンシップ参加に伴う宿泊費を支給し、就職活動を支援する	事務局長	財団職員	・就職活動交通費等支援の実施	○就職活動交通費等支援の実施 ・求職者からの申請を審査し支給(随時) ・各フェアチラシへの就職活動交通費等支援の活用案内掲載のほか、案内チラシを大学等に送付して周知(随時)	

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和7年度スケジュール	備 考
1	(経営改善目標) 安定した事業活動ができるよう 適切な資金運用に努める	事務局長	財団職員	・資金運用計画に基づく適切な資金運用 ・就職活動資産の有効活用	○資金運用計画に基づく適切な資金運用 ・資産運用規程に即した証券会社からの債券入替 提案の対応検討及び必要な入替(随時) ・資産運用規程に基づく四半期ごとの理事長への 管理及び運用状況の報告(4、7、10、1月) ○就職活動支援事業資産の活用 ・事業活動実施のための有効活用	
2	組織パフォーマンスの維持、発 展に努める	事務局長	財団職員	・業務進捗状況の適切な把握 ・計画的な業務ローテーションの実施によ る精通者の育成	○業務進捗状況の適切な把握 ・職員ごとの業務進捗状況の共有(毎月) ・繁忙調整による業務調整(随時) ○計画的な業務ローテーションの実施による精通 者の育成 ・翌年度の事務分担の見直し(2月～3月)	

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

7 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目		4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (実績)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
常勤役員	県派遣職員						
	県職専免						
	県職員OB	1	1	1	1	1	
	その他						
	小 計 ①	1	1	1	1	1	
非常勤役員	県派遣職員						
	県職専免	2	2	2	2	2	
	県職員OB	3	3	3	3	3	
	その他	11	11	11	11	11	
	小 計 ②	16	16	16	16	16	
常勤職員	プロパー職員	3	3	3	4	4	
	県派遣職員						
	県職員OB	(専務理事兼務1)	(専務理事兼務1)	(専務理事兼務1)	(専務理事兼務1)	(専務理事兼務1)	
	その他	1	3	3	1	0	育児休業取得職員の業務代替職員採用(R5～6) 有期労働契約職員雇用1名(R7)
	小 計 ③	4	6	6	5	4	
非常勤職員	プロパー職員						
	県派遣職員						
	県職員OB						
	その他						
	小 計 ④	0	0	0	0	0	
計(①～④)		21	23	23	22	21	

- (注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。
- (注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。
- (注3) プロパー職員:法人直接雇用の常勤無期職員。
- (注4) その他:プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等(臨時職員も含む)。

8 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要		左記の資金調達
実施年度:4年度(実績)	令和3年度に開発したシステムに新たな機能(イベントガイドブックの作成を容易にし、かつ誤記載を防ぐため、出展企業の採用情報等がそのままイベントガイドブックの原稿になる機能)を追加した。	資金については、公益目的事業会計の流動資産を資金に充てた(1,645千円)。
実施年度:5年度(実績)	令和3年度に開発したシステムに新たな機能(過去1年分の新着情報及び一定期間内にログインがないものの自動的削除、交通費支援の申請回数のカウント及び申請データのダウンロード等)を追加した。	資金については、特定資産の就職活動支援事業資産を取り崩して資金に充てた(設備投資額1,489千円)
実施年度:6年度(実績見込)	令和3年度に開発したシステムに新たな機能(企業と求職者双方の画面表示の修正及び通知)の追加及び開催イベントと併催するセミナーの募集・申込管理方法の改善)を追加した。	資金については、特定資産の就職活動支援事業資産を取り崩して資金に充てた(設備投資額1,331千円)
実施年度:7年度(計画)	令和3年度に開発したシステムに新たな機能(インターンシップ情報、U・Iターン情報を入手しやすくするための特設ページの新設及び利用者利便性向上のための改修の改善)を追加する(設備投資予定額1,284千円)	資金については、特定資産の就職活動支援事業資産を取り崩して資金に充てる。
実施年度:8年度(計画)		

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

9 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (実績見込)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
受託事業収入						
うち県からの委託料						
補助金収入			該当なし			
うち県からの補助金						
うち運営費相当額						
指定管理事業収入						
うち県からの指定管理料						

10 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (実績見込)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)			該当なし			
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

11 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (実績見込)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
県の損失補償残高			該当なし			

12 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (実績見込)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)			該当なし			
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (実績見込)	増減分析	7年度 (計画)	8年度 (計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	46,084	42,147	45,562	保有債券の利率が債券売買により上昇したため	44,208	44,208	保有債券の利息収入額
②特定資産運用益	6,235	6,075	6,303	保有債券の利率が債券売買により上昇したため	6,275	6,275	保有債券、定期預金の利息収入額
③受取会費	210	146	139	互助会会員数減少のため	91	91	加入会員数76人見込
④事業収益	0	0	0				
⑤雑収益	138	52	30		42	42	普通預金利息
〔経常収益計〕	52,667	48,420	52,034		50,616	50,616	
(2) 経常費用							
①事業費	51,326	58,645	61,649	人件費、イベントの参加者促進に係る費用が増加したため	63,113	63,113	情報提供費用、イベント開催費用、出稼ぎ互助会運営費用等
②管理費	6,762	7,063	7,364		7,173	7,173	法人の管理運営費用
〔経常費用計〕	58,088	65,708	69,013		70,286	70,286	
(3) 評価損益等							
①基本財産評価損益等	28,926	10,115	30,213	債券売買に係る損益			
②特定資産評価損益等	-40,867	-6,062	0	債券売買がなかったため			
〔評価損益等計〕	-11,941	4,053	30,213		0	0	
【当期経常増減額】	-17,362	-13,235	13,234		-19,670	-19,670	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
①固定資産売却益							
②							
〔経常外収益計〕	0	0	0		0	0	
(2) 経常外費用							
①固定資産売却損							
②							
〔経常外費用計〕	0	0	0		0	0	
【当期経常外増減額】	0	0	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	-17,362	-13,235	13,234		-19,670	-19,670	
一般正味財産期首残高	354,401	337,039	323,804		319,342	299,672	
一般正味財産期末残高	337,039	323,804	337,038		299,672	280,002	
II 指定正味財産増減の部							
①基本財産受取利息	46,084	42,147	45,562		44,208	44,208	保有債券の利息収入額
②基本財産評価損益等	-179,898	-27,733	-19,980	債券売買に係る損益			
③一般正味財産への振替額	-75,010	-52,262	-75,775	基本財産受取利息及び債券売買に係る損益	-44,208	-44,208	
【当期指定正味財産増減額】	-208,824	-37,848	-50,193		0	0	
指定正味財産期首残高	2,453,804	2,244,980	2,207,132		2,453,804	2,453,804	
指定正味財産期末残高	2,244,980	2,207,132	2,156,939		2,453,804	2,453,804	
Ⅲ 正味財産期末残高	2,582,019	2,530,936	2,493,977		2,753,476	2,733,806	